

**平成21年度
(2009年度)**

旭川市の財務諸表

◇ 基準モデル

(バランスシート)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

(資金収支計算書)

平成22年(2010年)8月

旭川市総合政策部財政課

目 次

1 平成21年度 旭川市の財務諸表の公表について	1
2 平成21年度 旭川市の財務諸表の概要	
(1) バランスシート	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 4つの財務諸表からわかること	6
3 平成21年度 旭川市の財務諸表	
(1) 4つの財務諸表(普通会計)	
① バランスシート	7
② 行政コスト計算書	8
③ 純資産変動計算書	9
④ 資金収支計算書	10
(2) 4つの財務諸表(単体)	
① バランスシート	11
② 行政コスト計算書	12
③ 純資産変動計算書	13
④ 資金収支計算書	14
(3) 4つの財務諸表(連結)	
① バランスシート	15
② 行政コスト計算書	16
③ 純資産変動計算書	17
④ 資金収支計算書	18

1 平成21年度 旭川市の財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務諸表を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務諸表4表を作成することにより、旭川市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲



※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

2 平成21年度 旭川市の財務諸表の概要

(1) バランスシート

平成22年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
(1)金融資産	15,797	25,430	29,005	(1)流動負債	18,387	30,074	32,719
①資金	3,272	4,472	6,175	①公債(翌年度償還予定額)	15,952	24,547	24,547
②債権	6,725	14,554	14,650	②短期借入金	0	970	3,372
③有価証券	0	0	37	③その他	2,435	4,557	4,800
④投資等	5,800	6,404	8,143	(2)非流動(固定)負債	191,279	309,306	316,285
(2)非金融(公共)資産	544,908	804,469	813,900	①公債	171,668	284,050	284,050
①事業用資産	149,263	171,662	181,092	②借入金	0	0	6,914
②インフラ資産	395,645	632,807	632,808	③引当金	19,118	24,691	24,727
③繰延資産	0	0	0	④その他	493	565	594
				負債の部合計	209,666	339,380	349,004
				純資産の部			
				純資産の部合計	351,039	490,519	493,901
資産の部合計	560,705	829,899	842,905	負債・純資産の部合計	560,705	829,899	842,905

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに旭川市では、普通会計ベースで5,607億円、単体ベースで8,299億円、連結ベースで8,429億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、3,510億円(普通会計)、4,905億円(単体)、4,939億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である2,097億円(普通会計)、3,394億円(単体)、3,490億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

これらを市民1人当たりには換算すると、普通会計ベースで資産が159万円、負債が59万円、純資産が99万円、単体ベースで資産が235万円、負債が96万円、純資産が139万円に、連結ベースで資産が239万円、負債が99万円、純資産が140万円になります。

※ 平成22年3月31日の旭川市の人口:353,289人

(2) 行政コスト計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	116,788	190,494	226,478
① 人件費	21,940	29,514	30,374
② 物件費	13,958	19,282	20,021
③ 経費	9,616	15,414	15,235
④ 業務関連費用	4,236	7,615	7,653
⑤ 移転支出	67,038	118,669	153,195
2 経常収益 計	6,827	27,659	29,066
① 業務収益	5,463	25,850	27,184
② 業務関連収益	1,364	1,809	1,882
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	109,961	162,835	197,412

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務関連収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成21年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで1,168億円、単体ベースで1,905億円、連結ベースで2,265億円で、これを市民1人当たりに換算すると、普通会計ベースで33万円、単体ベース54万円、連結ベースで64万円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで68億円、単体ベースで277億円、連結ベースでは291億円で、市民1人当たりに換算すると、普通会計ベースで2万円、単体ベースで8万円、連結ベースで8万円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで1,100億円、単体ベースで1,628億円、連結ベースで1,974億円で、市民1人当たりに換算すると、普通会計ベースで31万円、単体ベースで46万円、連結ベースで56万円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賄っています。

(3) 純資産変動計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成21年度中にどのように増減したかを財源の変動, 資産形成充当財源の変動, その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位: 百万円)

項目	普通会計	単体	連結
I 前期末残高	349,015	485,027	488,213
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	3,746	10,600	10,880
1 財源の使用	139,769	201,193	239,184
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	109,961	162,836	197,412
(2) 固定資産形成への財源措置	10,302	13,723	13,737
(3) 長期金融資産形成への財源措置	11,859	11,927	14,856
(4) その他の財源の使用	7,647	12,707	13,179
2 財源の調達	143,515	211,793	250,064
(1) 税込・社会保険料	45,620	62,728	62,728
(2) 補助金等の移転収入	74,733	119,201	154,431
(3) その他の財源の調達	23,162	29,864	32,905
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,723	-5,108	-5,192
1 固定資産の変動	-2,280	-5,558	-5,778
2 長期金融資産の変動	650	542	645
3 評価・換算差額等の変動	-93	-92	-59
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0	0
1 少数株主持分の変動	0	0	6
2 開始時未分析残高の変動	0	0	0
3 その他純資産の変動	0	0	-6
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	2,024	5,492	5,688
III 当期末残高=(I+II)	351,039	490,519	493,901

項目の説明

(イ) 財源の変動: 行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用: 市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置: 純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置: 固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置: 基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用: インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達: 財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税込・社会保険料: 市税や利子割交付金などの交付金, 特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入: 国・県補助金など
- (3) その他の財源調達: 貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動: 財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表

- 1 固定資産の変動: 公共施設や道路などの資産取得や売却, 減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動: 基金, 貸付金, 出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益, 評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動: 財源, 資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動: 本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成21年度は, 普通会計ベースで20億円, 単体ベースで55億円, 連結ベースで57億円の純資産が増加しており, 総額で, 3,510億円(普通会計), 4,905億円(単体), 4,939億円(連結)になりました。

なお, 財源変動額が, 普通会計ベースで37億円, 単体ベースで106億円, 連結ベースで109億円増加していますが, これは, 将来世代に対する財源の流入を意味します。

また, 資産形成充当財源変動額が, 普通会計ベースで17億円, 単体ベースで51億円, 連結ベースで52億円減少していますが, これは, 固定資産の取得に比べて, 経年劣化等による固定資産の価値の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支, 資本的収支, 財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入-①支出)	16,586	29,853	30,902
①経常的支出	110,163	178,125	213,723
②経常的収入	126,749	207,978	244,625
(ロ)資本的収支区分(②収入-①支出)	-10,774	-14,020	-14,137
①資本的支出	22,161	25,650	28,593
②資本的収入	11,387	11,630	14,456
基礎的財政収支(イ+ロ)	5,812	15,833	16,765
(ハ)財務的収支区分(②収入-①支出)	-4,884	-14,326	-14,623
①財務的支出(注)	21,156	43,557	46,873
②財務的収入	16,272	29,231	32,250
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	928	1,507	2,142
2 期首資金残高	2,344	2,965	4,033
3 期末資金残高(1+2)	3,272	4,472	6,175

(注)うち, 公債・借入金支払利息支出 3,693 6,887 6,924

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で, 毎年度継続的に支出されるもの
(人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で, 毎年度継続的に収入されるもの
(市税, 保険料, 使用料, 手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金など利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成21年度は, 普通会計ベースで9億円, 単体ベースで15億円, 連結ベースで21億円の資金が増加しており, 期末資金残高は, 普通会計ベースで33億円, 単体ベースで45億円, 連結ベースで62億円になりました。

基礎的財政収支は, 公債費を賄う財源となるものですが, 普通会計ベースで58億円, 単体ベースで158億円, 連結ベースで168億円でした。

(5) 4つの財務諸表からわかること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

普通会計 資産:159万円 負債:59万円 純行政コスト:31万円

単体 資産:235万円 負債:96万円 純行政コスト:46万円

連結 資産:239万円 負債:99万円 純行政コスト:56万円

※平成22年3月31日の旭川市の人口:353,289人

2. 社会資本形成の世代間比率[負債/(事業用資産+インフラ資産)]

・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成21年度
普通会計	38.5%
単体	40.2%
連結	42.9%

3. 純資産比率[純資産/総資産]

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成21年度
普通会計	62.6%
単体	59.1%
連結	58.6%

4. 負債比率[負債/総資産]

・総資産に対する負債(借入金)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成21年度
普通会計	37.4%
単体	40.9%
連結	41.4%

今後とも、基準モデルによる財務諸表の継続的な整備を通じて、各数値や各指標について、他都市との比較や経年での比較などの分析等を行い、市の財務情報をより分かりやすく市民等に提供することに取り組みます。

バランスシート(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		15,796,624,189	F=D+E
資金		3,271,997,869	E
金融資産(資金を除く)		12,524,626,320	D=A+B+C
債権	6,724,501,226		A
税等未収金	4,218,686,076		
未収金	1,181,229,496		
貸付金	1,739,994,504		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-415,408,850		
有価証券	0		B
投資等	5,800,125,094		C
出資金	394,758,934		
基金・積立金	4,022,199,160		
財政調整基金	903,927,362		
減債基金	163,064,925		
その他の基金・積立金	2,955,206,873		
その他の投資	1,383,167,000		
2. 非金融資産		544,907,708,596	M=J+K+L
事業用資産		149,262,550,814	J=G+H+I
有形固定資産	149,150,155,326		G
土地	82,981,582,316		
立木竹	1,206,124,392		
建物	55,639,391,873		
工作物	3,613,783,119		
機械器具	2,176,342,198		
物品	2,326,049,183		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	904,007,245		
建設仮勘定	302,875,000		
無形固定資産	112,395,488		H
地上権	0		
著作権・特許権	80,240		
ソフトウェア	33,271,686		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	79,043,562		
棚卸資産	0		I
インフラ資産	395,645,157,782		K
公共用財産用地	265,979,330,696		
公共用財産施設	125,871,517,105		
その他の公共用財産	1,688,295,595		
公共用財産建設仮勘定	2,106,014,386		
繰延資産	0		L
資産合計		560,704,332,785	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		18,386,809,675	O
未払金及び未払費用	3,332,663		
前受金及び前受収益	0		
引当金	1,036,712,000		
賞与引当金	1,036,712,000		
預り金(保管金等)	956,936,073		
公債(短期)	15,952,415,777		
短期借入金	0		
その他の流動負債	437,413,162		
2. 非流動負債		191,278,547,602	P
公債	171,667,990,792		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	19,118,412,000		
退職給付引当金	18,456,316,000		
その他の引当金	662,096,000		
その他の非流動負債	492,144,810		
負債合計		209,665,357,277	Q=O+P

【純資産の部】

財源	3,746,330,615		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	-1,722,595,012		S
税収	565,961,853		
社会保険料	0		
移転収入	2,953,656,078		
公債等	6,876,935,309		
その他の財源の調達	-12,026,772,266		
評価・換算差額等	-92,375,986		
その他の純資産	349,015,239,905		T
開始時未分析残高	349,015,239,905		
その他純資産	0		
純資産合計		351,038,975,508	U=R+S+T
負債・純資産合計		560,704,332,785	V=Q+U

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		49,749,429,893	E=A+B+C+D
①人件費	21,939,651,717		A
議員歳費	315,118,238		
職員給料	12,790,728,598		
賞与引当金繰入	1,036,712,000		
退職給付費用	1,695,891,066		
その他の人件費	6,101,201,815		
②物件費	13,957,717,630		B
消耗品費	765,569,960		
維持補修費	6,244,462,328		
減価償却費	4,083,655,588		
その他の物件費	2,864,029,754		
③経費	9,615,724,133		C
業務費	74,585,825		
委託費	7,995,446,218		
貸倒引当金繰入	234,386,000		
その他の経費	1,311,306,090		
④業務関連費用	4,236,336,413		D
公債費(利払分)	3,670,212,835		
借入金支払利息	22,945,381		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	543,178,197		
2. 移転支出		67,038,984,873	F
①他会計への移転支出	13,759,413,049		
②補助金等移転支出	8,282,606,494		
③社会保障関係費等移転支出	40,241,773,218		
④その他の移転支出	4,755,192,112		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>116,788,414,766</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		6,827,259,030	J=H+I
①業務収益	5,463,475,525		H
自己収入	5,463,475,525		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	1,363,783,505		I
受取利息等	30,292,697		
資産売却益	27,333,896		
その他の業務関連外収益	1,306,156,912		
経常収益合計		<u>6,827,259,030</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

<u>-109,961,155,736</u>	L=K-G	➡	NWMへ
-------------------------	-------	---	------

純資産変動計算書(NWM)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産			
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,015,239,905	0	349,015,239,905	349,015,239,905
当期変動額															
I. 財源変動の部	10,829,635,924	-7,083,305,309	3,746,330,615	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,746,330,615
1. 財源の使途	132,686,131,920	7,083,305,309	139,769,437,229	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,769,437,229
①純経常費用への財源措置	109,754,785,736	206,370,000	109,961,155,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,961,155,736
②固定資産形成への財源措置	3,482,615,322	6,818,895,309	10,301,510,631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,301,510,631
事業用資産形成への財源措置	1,877,343,690	1,370,392,125	3,247,735,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,247,735,815
インフラ資産形成への財源措置	1,605,271,632	5,448,503,184	7,053,774,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,053,774,816
③長期金融資産形成への財源措置	11,800,998,947	58,040,000	11,859,038,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,859,038,947
④その他の財源の使途	7,647,731,915	0	7,647,731,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,647,731,915
直接資本減耗	7,647,731,915	0	7,647,731,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,647,731,915
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財源の調達	143,515,767,844	0	143,515,767,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,515,767,844
①税収	45,620,349,402	0	45,620,349,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,620,349,402
②社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③移転収入	74,732,759,515	0	74,732,759,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,732,759,515
他会計からの移転収入	52,520,912	0	52,520,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,520,912
補助金等移転収入	73,508,545,049	0	73,508,545,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,508,545,049
国庫支出金	67,593,015,704	0	67,593,015,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,593,015,704
都道府県等支出金	5,915,529,345	0	5,915,529,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,915,529,345
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	1,171,693,554	0	1,171,693,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,171,693,554
④その他の財源の調達	23,162,658,927	0	23,162,658,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,162,658,927
固定資産売却収入(元本分)	150,609,452	0	150,609,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,609,452
長期金融資産償還収入(元本分)	11,209,001,972	0	11,209,001,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,209,001,972
その他財源調達	11,803,047,503	0	11,803,047,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,803,047,503
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	565,961,853	0	2,953,656,078	6,876,935,309	-12,026,772,266	-92,375,986	-1,722,595,012	0	0	0	0	-1,722,595,012
1. 固定資産の変動	0	0	0	565,961,853	0	2,953,656,078	6,818,895,309	-12,618,769,241	0	-2,280,256,001	0	0	0	0	-2,280,256,001
①固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	13,010,822,158	0	13,010,822,158	0	0	0	0	13,010,822,158
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	11,731,387,503	0	11,731,387,503	0	0	0	0	11,731,387,503
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	1,279,434,655	0	1,279,434,655	0	0	0	0	1,279,434,655
②固定資産の増加	0	0	565,961,853	565,961,853	0	2,953,656,078	6,818,895,309	392,052,917	0	10,730,566,157	0	0	0	10,730,566,157	
固定資産形成	0	0	565,961,853	565,961,853	0	2,953,656,078	6,818,895,309	-37,002,609	0	10,301,510,631	0	0	0	10,301,510,631	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	429,055,526	0	429,055,526	0	0	0	429,055,526	
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	58,040,000	591,996,975	0	650,036,975	0	0	0	650,036,975	
①長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	11,209,001,972	0	11,209,001,972	0	0	0	11,209,001,972	
②長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	58,040,000	11,800,998,947	0	11,859,038,947	0	0	0	11,859,038,947	
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	-92,375,986	-92,375,986	0	0	0	-92,375,986	
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	92,375,986	92,375,986	0	0	0	92,375,986	
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	92,375,986	92,375,986	0	0	0	92,375,986	
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	10,829,635,924	-7,083,305,309	3,746,330,615	565,961,853	0	2,953,656,078	6,876,935,309	-12,026,772,266	-92,375,986	-1,722,595,012	0	0	0	0	2,023,735,603
前期末残高	0	0	3,746,330,615	565,961,853	0	2,953,656,078	6,876,935,309	-12,026,772,266	-92,375,986	-1,722,595,012	349,015,239,905	0	349,015,239,905	351,038,975,508	

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			110,163,257,091 C=A+B
① 経常業務費用支出		43,124,272,218 A	
人件費支出	23,326,141,717		
物件費支出	9,874,062,042		
経費支出	9,380,890,262		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	543,178,197		
② 移転支出		67,038,984,873 B	
他会計への移転支出	13,759,413,049		
補助金等移転支出	8,282,606,494		
社会保障関係費等移転支出	40,241,773,218		
その他の移転支出	4,755,192,112		
2. 経常的収入			126,748,665,372 H=D+E+F+G
① 租税収入		45,210,691,061 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		6,805,214,796 F	
経常収益収入	5,380,395,059		
業務関連収益収入	1,424,819,737		
④ 移転収入		74,732,759,515 G	
他会計からの移転収入	52,520,912		
補助金等移転収入	73,508,545,049		
その他の移転収入	1,171,693,554		
経常的収支			<u>16,585,408,281 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			22,160,549,578 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	10,301,510,631 J		
② 長期金融資産形成支出	11,859,038,947 K		
③ その他の資本形成支出	0 L		
2. 資本的収入			11,386,945,320 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	177,943,348 N		
② 長期金融資産償還収入	11,209,001,972 O		
③ その他の資本処分収入	0 P		
資本的収支			<u>-10,773,604,258 R=Q-M</u>
基礎的財政収支			<u>5,811,804,023 S=I+R</u>

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			21,156,550,789 V=T+U
① 支払利息支出		3,693,158,216 T	
公債費(利払分)支出	3,670,212,835		
借入金支払利息支出	22,945,381		
② 元本償還支出		17,463,392,573 U	
公債費(元本分)支出	16,863,381,756		
公債(短期)元本償還支出	16,863,381,756		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	600,010,817		
2. 財務的収入			16,272,287,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		16,272,287,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	16,272,287,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-4,884,263,789 AA=Z-V</u>
当期資金収支額			<u>927,540,234 AB=S+AA</u>
期首資金残高			<u>2,344,457,635 AC</u>
期末資金残高			<u>3,271,997,869 AD=AB+AC</u> → BSへ

【単体】

バランスシート(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		25,430,163,860	F=D+E
資金		4,472,291,636	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		20,957,872,224	D=A+B+C
債権	14,554,229,092		A
税等未収金	8,737,508,373		
未収金	5,194,803,619		
貸付金	2,709,994,504		
その他の債権	15,000		
(控除)貸倒引当金	-2,088,092,404		
有価証券	0		B
投資等	6,403,643,132		C
出資金	417,382,934		
基金・積立金	4,243,242,384		
財政調整基金	903,927,362		
減債基金	163,064,925		
その他の基金・積立金	3,176,250,097		
その他の投資	1,743,017,814		
2. 非金融資産		804,469,041,632	M=J+K+L
事業用資産		171,661,824,285	J=G+H+I
有形固定資産	162,851,255,572		G
土地	83,050,755,948		
立木竹	1,206,124,392		
建物	66,820,459,104		
工作物	3,827,595,974		
機械器具	4,189,884,140		
物品	2,327,109,935		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	947,575,525		
建設仮勘定	481,750,554		
無形固定資産	8,483,280,904		H
地上権	3,049,679		
著作権・特許権	80,240		
ソフトウェア	33,271,686		
電話加入権	7,460,200		
その他の無形固定資産	8,439,419,099		
棚卸資産	327,287,809		I
インフラ資産		632,807,217,347	K
公共用財産用地	267,593,027,545		
公共用財産施設	331,390,419,416		
その他の公共用財産	31,425,106,376		
公共用財産建設仮勘定	2,398,664,010		
繰延資産			L
資産合計		829,899,205,492	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		30,074,254,778	O
未払金及び未払費用	1,680,924,069		
前受金及び前受収益	0		
引当金	1,413,141,000		
賞与引当金	1,413,141,000		
預り金(保管金等)	1,005,142,883		
公債(短期)	24,546,969,664		
短期借入金	970,000,000		
その他の流動負債	458,077,162		
2. 非流動負債		309,305,755,888	P
公債	284,050,288,778		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	24,691,055,000		
退職給付引当金	24,028,959,000		
その他の引当金	662,096,000		
その他の非流動負債	564,412,110		
負債合計		339,380,010,666	Q=O+P

【純資産の部】

財源		10,599,801,091	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-5,107,816,657	S
税収	565,961,853		
社会保険料	0		
移転収入	3,022,185,442		
公債等	10,206,970,756		
その他の財源の調達	-18,810,558,722		
評価・換算差額等	-92,375,986		
その他の純資産	485,027,210,392		T
開始時未分析残高	490,543,679,392		
その他純資産	-5,516,469,000		
純資産合計		490,519,194,826	U=R+S+T
負債・純資産合計		829,899,205,492	V=Q+U

【単体】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		71,825,161,925	E=A+B+C+D
①人件費	29,513,886,223		A
議員歳費	315,118,238		
職員給料	18,081,696,770		
賞与引当金繰入	1,075,131,000		
退職給付費用	2,117,072,032		
その他の人件費	7,924,868,183		
②物件費	19,282,467,251		B
消耗品費	4,098,525,015		
維持補修費	6,560,998,919		
減価償却費	5,262,673,611		
その他の物件費	3,360,269,706		
③経費	15,414,257,052		C
業務費	104,962,404		
委託費	11,466,019,071		
貸倒引当金繰入	1,823,464,000		
その他の経費	2,019,811,577		
④業務関連費用	7,614,551,399		D
公債費(利払分)	6,863,590,905		
借入金支払利息	22,945,381		
資産売却損	104,600		
その他の業務関連費用	727,910,513		
2. 移転支出		118,669,291,223	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	8,282,606,609		
③社会保障関係費等移転支出	105,355,785,950		
④その他の移転支出	5,030,898,664		
経常費用合計(総行政コスト)		190,494,453,148	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		27,658,721,940	J=H+I
①業務収益	25,849,575,580		H
自己収入	25,816,888,680		
その他の業務収益	32,686,900		
②業務関連収益	1,809,146,360		I
受取利息等	32,777,275		
資産売却益	27,333,896		
その他の業務関連外収益	1,749,035,189		
経常収益合計		27,658,721,940	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-162,835,731,208 L=K-G

 NWMへ

【単体】

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源							その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の 調達	評価・換算差額 等	資産形成充当財 源合計	開始時未分析残 高	その他純資産		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	490,543,679,392	-5,516,469,000	485,027,210,392	485,027,210,392
当期変動額														
I. 財源変動の部	21,013,141,847	-10,413,340,756	10,599,801,091											10,599,801,091
1. 財源の使途	190,780,049,266	10,413,340,756	201,193,390,022											201,193,390,022
①純経常費用への財源措置	162,629,361,208	206,370,000	162,835,731,208											162,835,731,208
②固定資産形成への財源措置	3,573,979,647	10,148,930,756	13,722,910,403											13,722,910,403
事業用資産形成への財源措置	1,940,867,913	1,593,822,004	3,534,689,917											3,534,689,917
インフラ資産形成への財源措置	1,633,111,734	8,555,108,752	10,188,220,486											10,188,220,486
③長期金融資産形成への財源措置	11,868,826,786	58,040,000	11,926,866,786											11,926,866,786
④その他の財源の使途	12,707,881,625	0	12,707,881,625											12,707,881,625
直接資本減耗	12,707,881,625	0	12,707,881,625											12,707,881,625
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	211,793,191,113		211,793,191,113											211,793,191,113
①税金	47,256,065,734		47,256,065,734											47,256,065,734
②社会保険料	15,472,285,326		15,472,285,326											15,472,285,326
③移転収入	119,201,318,895		119,201,318,895											119,201,318,895
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	95,110,391,012		95,110,391,012											95,110,391,012
国庫支出金	84,170,067,284		84,170,067,284											84,170,067,284
都道府県等支出金	10,940,323,728		10,940,323,728											10,940,323,728
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	24,090,927,883		24,090,927,883											24,090,927,883
④その他の財源の調達	29,863,521,158		29,863,521,158											29,863,521,158
固定資産売却収入(元本分)	150,794,052		150,794,052											150,794,052
長期金融資産償還収入(元本分)	11,384,565,870		11,384,565,870											11,384,565,870
その他財源調達	18,328,161,236		18,328,161,236											18,328,161,236
II. 資産形成充当財源変動の部				565,961,853	0	3,022,185,442	10,206,970,756	-18,810,558,722	-92,375,986	-5,107,816,657				-5,107,816,657
1. 固定資産の変動				565,961,853	0	2,954,359,453	10,148,930,756	-19,226,993,649	0	-5,557,741,587				-5,557,741,587
①固定資産の減少				0	0	0	0	19,727,825,753	0	19,727,825,753				19,727,825,753
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	17,970,555,236	0	17,970,555,236				17,970,555,236
除売却相当額				0	0	0	0	1,757,270,517	0	1,757,270,517				1,757,270,517
②固定資産の増加				565,961,853	0	2,954,359,453	10,148,930,756	500,832,104	0	14,170,084,166				14,170,084,166
固定資産形成				565,961,853	0	2,954,359,453	10,148,930,756	53,658,341	0	13,722,910,403				13,722,910,403
無償所管換等				0	0	0	0	447,173,763	0	447,173,763				447,173,763
2. 長期金融資産の変動				0	0	67,825,989	58,040,000	416,434,927	0	542,300,916				542,300,916
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	11,384,565,870	0	11,384,565,870				11,384,565,870
②長期金融資産の増加				0	0	67,825,989	58,040,000	11,801,000,797	0	11,926,866,786				11,926,866,786
3. 評価・換算差額等の変動									-92,375,986	-92,375,986				-92,375,986
①評価・換算差額等の減少									92,375,986	92,375,986				92,375,986
再評価損									92,375,986	92,375,986				92,375,986
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	21,013,141,847	-10,413,340,756	10,599,801,091	565,961,853	0	3,022,185,442	10,206,970,756	-18,810,558,722	-92,375,986	-5,107,816,657	0	0	0	5,491,984,434
前期末残高			10,599,801,091	565,961,853	0	3,022,185,442	10,206,970,756	-18,810,558,722	-92,375,986	-5,107,816,657	490,543,679,392	-5,516,469,000	485,027,210,392	490,519,194,826

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		178,125,051,342 C=A+B
① 経常業務費用支出	59,455,760,119 A	
人件費支出	30,917,980,459	
物件費支出	14,019,793,640	
経費支出	13,790,075,507	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	727,910,513	

② 移転支出

	118,669,291,223 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	8,282,606,609	
社会保障関係費等移転支出	105,355,785,950	
その他の移転支出	5,030,898,664	

2. 経常的収入

	207,977,824,107 H=D+E+F+G
--	---------------------------

① 租税収入	45,210,691,061 D
--------	------------------

② 社会保険料収入	15,472,285,326 E
-----------	------------------

③ 経常業務収益収入	28,093,528,825 F
------------	------------------

経常収益収入	26,223,346,233
--------	----------------

業務関連収益収入	1,870,182,592
----------	---------------

④ 移転収入	119,201,318,895 G
--------	-------------------

他会計からの移転収入	0
------------	---

補助金等移転収入	95,110,391,012
----------	----------------

その他の移転収入	24,090,927,883
----------	----------------

経常的収支 29,852,772,765 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

	25,649,777,189 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	13,722,910,403 J
② 長期金融資産形成支出	11,926,866,786 K
③ その他の資本形成支出	0 L

2. 資本的収入

	11,629,672,218 Q=N+O+P
--	------------------------

① 固定資産売却収入	245,106,348 N
------------	---------------

② 長期金融資産償還収入	11,384,565,870 O
--------------	------------------

③ その他の資本処分収入	0 P
--------------	-----

資本的収支 -14,020,104,971 R=Q-M

基礎的財政収支

15,832,667,794 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

	43,557,018,101 V=T+U
--	----------------------

① 支払利息支出	6,886,536,286 T
----------	-----------------

公債費(利払分)支出	6,863,590,905
------------	---------------

借入金支払利息支出	22,945,381
-----------	------------

② 元本償還支出	36,670,481,815 U
----------	------------------

公債費(元本分)支出	31,017,028,446
------------	----------------

公債(短期)元本償還支出	25,633,873,847
--------------	----------------

公債元本償還支出	5,383,154,599
----------	---------------

借入金元本償還支出	5,030,000,000
-----------	---------------

短期借入金元本償還支出	5,030,000,000
-------------	---------------

借入金元本償還支出	0
-----------	---

その他の元本償還支出	623,453,369
------------	-------------

2. 財務的収入

	29,231,187,000 Z=W+X+Y
--	------------------------

① 公債発行収入	24,731,187,000 W
----------	------------------

公債(短期)発行収入	0
------------	---

公債発行収入	24,731,187,000
--------	----------------

② 借入金収入	4,500,000,000 X
---------	-----------------

短期借入金収入	4,500,000,000
---------	---------------

借入金収入	0
-------	---

③ その他の財務的収入	0 Y
-------------	-----

財務的収支 -14,325,831,101 AA=Z-V

当期資金収支額 1,506,836,693 AB=S+AA

期首資金残高 2,965,454,943 AC

期末資金残高 4,472,291,636 AD=AB+AC ➔ BSへ

【連結】

バランスシート(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		29,004,804,983	F=D+E
資金		6,175,422,957	E
金融資産(資金を除く)		22,829,382,025	D=A+B+C
債権	14,649,506,052		A
税等未収金	8,737,508,373		
未収金	5,273,859,296		
貸付金	2,709,994,504		
その他の債権	16,362,115		
(控除)貸倒引当金	-2,088,218,236		
有価証券		37,200,028	B
投資等		8,142,675,945	C
出資金	410,482,934		
基金・積立金	6,587,306,115		
財政調整基金	903,927,362		
減債基金	163,064,925		
その他の基金・積立金	5,520,313,828		
その他の投資	1,144,886,896		
2. 非金融資産		813,899,889,738	M=J+K+L
事業用資産		181,091,890,626	J=G+H+I
有形固定資産	166,196,768,195		G
土地	83,435,995,851		
立木竹	1,206,124,392		
建物	69,157,533,467		
工作物	4,194,311,865		
機械器具	4,356,162,431		
物品	2,370,630,776		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	964,478,859		
建設仮勘定	511,530,554		
無形固定資産	8,690,466,561		H
地上権	3,049,679		
著作権・特許権	80,240		
ソフトウェア	47,378,874		
電話加入権	8,619,271		
のれん	0		
その他の無形固定資産	8,631,338,497		
棚卸資産		6,204,655,870	I
インフラ資産		632,807,999,112	K
公共用財産用地	267,593,027,545		
公共用財産施設	331,390,419,416		
その他の公共用財産	31,425,888,141		
公共用財産建設仮勘定	2,398,664,010		
繰延資産		0	L
資産合計		842,904,694,720	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		32,719,030,756	O
未払金及び未払費用	1,873,917,065		
前受金及び前受収益	2,851,110		
引当金	1,413,607,830		
賞与引当金	1,413,607,830		
預り金(保管金等)	1,010,037,534		
公債(短期)	24,546,969,664		
短期借入金	3,372,490,511		
その他の流動負債	499,157,042		
2. 非流動負債		316,284,842,529	P
公債	284,050,288,778		
借入金	6,913,641,147		
責任準備金	0		
引当金	24,727,391,324		
退職給付引当金	24,172,129,279		
その他の引当金	555,262,045		
負ののれん	0		
その他の非流動負債	593,521,280		
負債合計		349,003,873,285	Q=O+P

【純資産の部】

財源		10,879,722,477	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-5,191,980,823	S
税収	565,961,853		
社会保険料	0		
移転収入	3,022,185,442		
公債等	10,206,970,756		
その他の財源の調達	-18,928,114,588		
評価・換算差額等	-58,984,286		
少数株主持分		158,622,982	T
その他の純資産		488,054,456,801	U
開始時未分析残高	494,906,648,783		
その他純資産	-6,852,191,982		
純資産合計		493,900,821,437	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		842,904,694,722	W=Q+V

【連結】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		73,282,540,087	E=A+B+C+D
①人件費	30,373,725,857		A
議員歳費	315,118,238		
職員給料	18,407,045,139		
賞与引当金繰入	1,075,131,000		
退職給付費用	2,187,690,531		
その他の人件費	8,388,740,948		
②物件費	20,020,564,263		B
消耗品費	4,171,530,983		
維持補修費	6,634,231,385		
減価償却費	5,478,119,740		
その他の物件費	3,736,682,155		
③経費	15,235,270,564		C
業務費	112,136,861		
委託費	11,043,889,218		
貸倒引当金繰入	1,823,503,360		
その他の経費	2,255,741,125		
④業務関連費用	7,652,979,403		D
公債費(利払分)	6,863,594,797		
借入金支払利息	60,701,378		
資産売却損	104,600		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	728,578,628		
2. 移転支出		153,195,079,324	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	8,273,988,423		
③社会保障関係費等移転支出	139,565,067,748		
④その他の移転支出	5,356,023,154		
経常費用合計(総行政コスト)		226,477,619,411	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		29,066,003,866	J=H+I
①業務収益	27,184,404,036		H
自己収入	27,142,946,217		
その他の業務収益	41,457,819		
②業務関連収益	1,881,599,830		I
受取利息等	61,113,771		
資産売却益	27,333,896		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	1,793,152,163		
経常収益合計		29,066,003,866	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

-197,411,615,545	M=(K-G)	▶	NWMへ
------------------	---------	---	------

【連結】

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						その他の純資産		純資産合計			
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	少数株主持分合計		開始時未分析残高	その他純資産	その他の純資産合計
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	153,035,237	494,906,648,783	-6,846,604,237	488,060,044,546	488,213,079,783
当期変動額			0												0
I. 財源変動の部	21,293,063,233	-10,413,340,756	10,879,722,477												
1. 財源の使途	228,771,129,453	10,413,340,756	239,184,470,209												10,879,722,477
①純経常費用への財源措置	197,205,245,545	206,370,000	197,411,615,545												197,411,615,545
②固定資産形成への財源措置	3,588,451,909	10,148,930,756	13,737,382,665												13,737,382,665
事業用資産形成への財源措置	1,955,340,175	1,593,822,004	3,549,162,179												3,549,162,179
インフラ資産形成への財源措置	1,633,111,734	8,555,108,752	10,188,220,486												10,188,220,486
③長期金融資産形成への財源措置	14,797,539,396	58,040,000	14,855,579,396												14,855,579,396
④その他の財源の使途	13,179,892,603		13,179,892,603												13,179,892,603
直接資本減耗	12,707,881,625		12,707,881,625												12,707,881,625
その他財源措置	472,010,978		472,010,978												472,010,978
2. 財源の調達	250,064,192,686		250,064,192,686												250,064,192,686
①税金	47,256,065,734		47,256,065,734												47,256,065,734
②社会保険料	15,472,285,326		15,472,285,326												15,472,285,326
③移転収入	154,430,794,272		154,430,794,272												154,430,794,272
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	113,310,055,225		113,310,055,225												113,310,055,225
国庫支出金	98,928,624,912		98,928,624,912												98,928,624,912
都道府県等支出金	14,381,430,313		14,381,430,313												14,381,430,313
市町村等支出金	-0		-0												-0
その他の移転収入	41,120,739,048		41,120,739,048												41,120,739,048
④その他の財源の調達	32,905,047,353		32,905,047,353												32,905,047,353
固定資産売却収入(元本分)	151,173,552		151,173,552												151,173,552
長期金融資産償還収入(元本分)	14,210,266,436		14,210,266,436												14,210,266,436
その他財源調達	18,543,607,365		18,543,607,365												18,543,607,365
II. 資産形成充当財源変動の部				565,961,853	0	3,022,185,442	10,206,970,756	-18,928,114,588	-58,984,286	-5,191,980,823					-5,191,980,823
1. 固定資産の変動				565,961,853	0	2,954,359,453	10,148,930,756	-19,447,561,559	0	-5,778,309,497					-5,778,309,497
①固定資産の減少				0	0	0	0	19,962,865,925	0	19,962,865,925					19,962,865,925
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	18,186,001,365	0	18,186,001,365					18,186,001,365
除売却相当額				0	0	0	0	1,776,864,560	0	1,776,864,560					1,776,864,560
②固定資産の増加				565,961,853	0	2,954,359,453	10,148,930,756	515,304,366		14,184,556,428					14,184,556,428
固定資産形成				565,961,853	0	2,954,359,453	10,148,930,756	68,130,603		13,737,382,665					13,737,382,665
無償所管換等				0	0	0	0	447,173,763		447,173,763					447,173,763
2. 長期金融資産の変動				0	0	67,825,989	58,040,000	519,446,971	0	645,312,960					645,312,960
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	14,210,266,436	0	14,210,266,436					14,210,266,436
②長期金融資産の増加				0	0	67,825,989	58,040,000	14,729,713,407		14,855,579,396					14,855,579,396
3. 評価・換算差額等の変動									-58,984,286	-58,984,286					-58,984,286
①評価・換算差額等の減少									92,375,986	92,375,986					92,375,986
再評価損									92,375,986	92,375,986					92,375,986
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									33,391,700	33,391,700					33,391,700
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加									0	33,391,700					33,391,700
III. 少数株主持分変動の部											5,587,745				5,587,745
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											5,587,745				5,587,745
IV. その他の純資産変動の部												0	-5,587,745	-5,587,745	-5,587,745
1. 開始時未分析残高												0			0
2. その他純資産の変動													-5,587,745	-5,587,745	-5,587,745
その他純資産の減少													5,587,745	5,587,745	5,587,745
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	21,293,063,233	-10,413,340,756	10,879,722,477	565,961,853	0	3,022,185,442	10,206,970,756	-18,928,114,588	-58,984,286	-5,191,980,823	5,587,745	0	-5,587,745	-5,587,745	5,687,741,654
当期末残高			10,879,722,477	565,961,853	0	3,022,185,442	10,206,970,756	-18,928,114,588	-58,984,286	-5,191,980,823	158,622,982	494,906,648,783	-6,852,191,982	488,054,456,801	493,900,821,437

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			213,722,738,757 C=A+B
① 経常業務費用支出		60,527,659,434 A	
人件費支出	31,767,189,292		
物件費支出	14,497,201,211		
経費支出	13,534,690,303		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	728,578,628		
② 移転支出		153,195,079,323 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	8,273,988,422		
社会保障関係費等移転支出	139,565,067,747		
その他の移転支出	5,356,023,154		
2. 経常的収入			244,624,646,266 H=D+E+F+G
① 租税収入		45,210,691,061 D	
② 社会保険料収入		15,472,285,326 E	
③ 経常業務収益収入		29,510,875,607 F	
経常収益収入	27,568,239,545		
業務関連収益収入	1,942,636,062		
④ 移転収入		154,430,794,271 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	113,310,055,224		
その他の移転収入	41,120,739,047		
経常的収支			<u>30,901,907,509 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			28,592,962,063 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出		13,737,382,665 J	
② 長期金融資産形成支出		14,855,579,395 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出		3 L	
④ その他の資本形成支出		0 M	
2. 資本的収入			14,455,752,284 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入		245,485,848 O	
② 長期金融資産償還収入		14,210,266,436 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入		0 Q	
④ その他の資本処分収入		0 R	
資本的収支			<u>-14,137,209,779 T=S-N</u>
基礎的財政収支			<u>16,764,697,730 U=I+T</u>

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			46,872,702,866 X=V+W
① 支払利息支出		6,924,296,175 V	
公債費(利払分)支出	6,863,594,797		
借入金支払利息支出	60,701,378		
② 元本償還支出		39,948,406,691 W	
公債費(元本分)支出	31,017,028,446		
公債(短期)元本償還支出	25,633,873,847		
公債元本償還支出	5,383,154,599		
借入金元本償還支出	8,307,924,876		
短期借入金元本償還支出	7,572,189,196		
借入金元本償還支出	735,735,680		
その他の元本償還支出	623,453,369		
2. 財務的収入			32,250,318,842 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		24,731,187,000 Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	24,731,187,000		
② 借入金収入		7,519,131,842 Z	
短期借入金収入	6,902,490,511		
借入金収入	616,641,331		
③ その他の財務的収入		0 AA	
財務的収支			<u>-14,622,384,024 AC=AB-X</u>
当期資金収支額			<u>2,142,313,705 AD=U+AC</u>
期首資金残高			4,033,109,252 AE
期末資金残高			<u>6,175,422,957 AF=AD+AE</u> → BSへ